



## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	818,036	12.1	818,022	22.9	普通税	815,207	99.7	-
地方譲与税	73,651	1.1	73,651	2.1	法定普通税	815,207	99.7	-
利子割交付金	2,502	0.0	2,502	0.1	市町村民税	293,071	35.8	-
配当割交付金	775	0.0	775	0.0	個人均等割	13,916	1.7	-
株式等譲渡所得割交付金	187	0.0	187	0.0	所得割	241,807	29.6	-
地方消費税交付金	94,864	1.4	94,864	2.7	法人均等割	21,069	2.6	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	16,279	2.0	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	448,571	54.8	-
自動車取得税交付金	13,783	0.2	13,783	0.4	うち純固定資産税	436,440	53.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	21,301	2.6	-
地方特例交付金	13,607	0.2	13,607	0.4	市町村たばこ税	52,264	6.4	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	7,229	0.1	7,229	0.2	釧路税	-	-	-
減収補填特例交付金	6,378	0.1	6,378	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	2,835,913	42.0	2,547,863	71.3	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	2,547,863	37.7	2,547,863	71.3	目的税	2,829	0.3	-
特別交付税	288,050	4.3	-	-	法定目的税	2,829	0.3	-
(一般財源計)	3,853,318	57.0	3,565,254	99.8	入湯税	2,815	0.3	-
交通安全対策特別交付金	1,335	0.0	1,335	0.0	事業所税	-	-	-
分担金・負担金	33,378	0.5	-	-	都市計画税	14	0.0	-
使用料	36,611	0.5	2,226	0.1	水利地益税等	-	-	-
手数料	28,685	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-
国庫支出金	1,088,119	16.1	-	-	旧法による税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	818,036	100.0	-
都道府県支出金	346,708	5.1	-	-				
財産収入	10,415	0.2	2,180	0.1				
寄附金	653	0.0	-	-				
繰入金	154,659	2.3	-	-				
繰越金	376,714	5.6	-	-				
諸収入	184,389	2.7	1,786	0.0				
地方債	641,500	9.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	323,600	4.8	-	-				
歳入合計	6,756,484	100.0	3,572,781	100.0				

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率	現・計	96.9	89.8	96.7	89.4
(%)	年	98.5	92.5	98.1	92.9
		95.4	86.6	95.1	85.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	811,008	実質収支	101,797
下水道	228,296	再差引収支	101,797
簡易水道	51,545	加入世帯数(世帯)	1,792
上水道	43,019	被保険者数(人)	3,034
工業用水道	-	被保険者	71
国民健康保険	112,553	1人当り	112
その他	375,595	保険料(料)収入額	305
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	86,676	1.4	-	86,676	
総務費	971,617	15.3	165,501	855,611	
民生費	1,307,374	20.6	43,922	826,751	
衛生費	561,686	8.9	172,816	369,365	
労働費	64,784	1.0	-	7	
農林水産業費	271,677	4.3	60,717	204,243	
商工費	238,433	3.8	62,291	125,046	
土木費	821,454	13.0	441,672	475,995	
消防費	242,852	3.8	14,479	241,315	
教育費	879,100	13.9	458,388	576,529	
災害復旧費	63,090	1.0	-	12,783	
公債費	824,555	13.0	-	795,544	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	6,333,298	100.0	1,419,786	4,569,865	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,385,157	37.7	2,016,435	1,915,487	49.2
人件費	1,127,263	17.8	1,082,661	1,081,638	27.8
うち職員給	721,640	11.4	677,038	-	-
扶助費	433,339	6.8	138,230	130,016	3.3
公債費	824,555	13.0	795,544	703,833	18.1
内 元利償還金	824,527	13.0	795,516	703,805	18.1
訳 一時借入金利息	28	0.0	28	28	0.0
その他の経費	2,465,265	38.9	2,033,029	1,481,250	38.0
物件費	777,942	12.3	659,113	622,819	16.0
維持補修費	57,469	0.9	47,436	40,389	1.0
補助費等	456,775	7.2	330,373	295,559	7.6
うち一部事務組合負担金	52,894	0.8	51,729	51,729	1.3
繰入金	767,989	12.1	696,920	522,483	13.4
積立金	300,730	4.7	299,187	-	-
投資・出資金・貸付金	104,360	1.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,482,876	23.4	520,401	-	-
うち人件費	28,392	0.4	21,065	-	-
普通建設事業費	1,419,786	22.4	507,618	-	-
うち補助	1,024,426	16.2	232,071	-	-
うち単独	355,300	5.6	262,387	-	-
災害復旧事業費	63,090	1.0	12,783	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,333,298	100.0	4,569,865	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 秋田県五城目町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,754	6,332	423	338	155	6,118	
2 障害認定事業特別会計	2	2	1	1	0	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等	6,756	6,333	423	339			-

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	貸借対当性/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	1,454	1,352	102	102	113	-	-	-	
2 介護保険特別会計（保険事業勘定）	1,609	1,539	69	69	309	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	112	112	0	0	51	-	-	-	
4 老人保健（医療）事業特別会計	1	1	-	-	-	-	-	-	
5 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	3	3	-	-	-	-	-	-	
6 水道事業会計	200	189	11	499	55	1,727	430	-	法適用企業
7 陸揚水道事業特別会計	64	63	1	1	52	414	340	-	法非適用企業
8 農業集排水事業特別会計	41	41	0	0	24	292	257	-	法非適用企業
9 公共下水道事業特別会計	416	411	5	2	205	3,094	2,692	-	法非適用企業
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									連結実質赤字額
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				673		5,527	3,719		-

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	貸借対当性/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考	
1 八郎潟圏域清掃事務組合（一般会計）	333	330	3	3	-	1,808	328		
2 秋田県市町村社会福祉組合（一般会計）	15,217	15,058	159	159	831	-	-		
3 秋田県市町村社会福祉組合（交通実習共済事業等特別会計）	153	136	17	17	-	-	-		
4 秋田県市町村社会福祉組合（一般会計）	129	111	18	18	-	-	-		
5 秋田県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	451	425	26	26	-	-	-		
6 秋田県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	137,368	133,973	3,395	3,395	1,290	-	-		
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 一部事務組合等				3,618		1,808	328		

公債費負担の状況（千円・％）					将来負担の状況（千円・％）												
区分	実質公債費比率（千円・％）				区分	将来負担比率（千円・％）											
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	内訳			平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	
元利償還金	710,559	730,629	732,816	22.2	将来負担額	6,211,148	6,207,646	6,118,104	185.5	行方不明に係るもの	-	-	-	-	-	-	-
準元利償還金	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	102,413	81,019	63,296	1.9	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	-	-	-
元金償還金	241,121	254,107	259,886	7.9	公営企業債等繰入金見込額	3,989,573	4,158,355	3,719,167	112.8	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	-	-	-
組合等が起した地方債の元金償還金に対する負担金等	2,419	3,369	3,823	0.1	組合等負担等見込額	331,761	331,176	327,952	9.9	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	24,281	21,524	17,818	0.5	退職手当負担見込額	1,453,780	1,449,267</										

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	10,974	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	214.94	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	-	%
歳入総額	6,756,484	千円	将来負担比率	122.1	%
歳出総額	6,333,298	千円			
実質収支	338,756	千円			
標準財政規模	3,887,099	千円			
地方債現在高	6,118,104	千円			

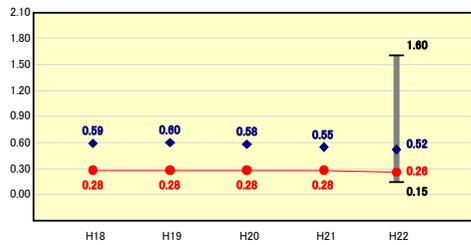


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.26]

類似団体内順位 52/82 全国平均 0.53 秋田県平均 0.31

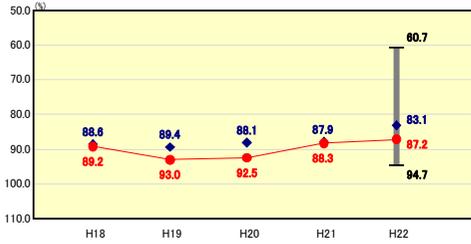


**財政力指数の分析欄**  
 本町は、人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成22年6月末37.7%)に加え、長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから0.26と類似団体平均を大きく下回っている。このことから、職員定員適正化に係る目標値をH21からH26までに6.5%の削減(155人→145人)することや、投資的経費を抑制するため緊急に必要な事業を峻別し、歳出の徹底的な見直し(5年間で約10%減)を実施するとともに、収収の微収率を向上させ歳入確保に努める。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.2%]

類似団体内順位 48/82 全国平均 89.2 秋田県平均 87.5

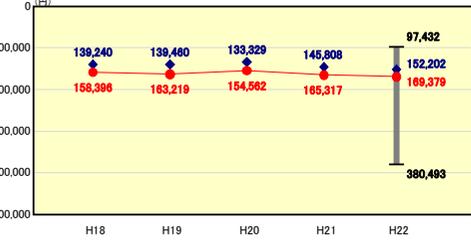


**経常収支比率の分析欄**  
 扶助費及び公債費の増加により87.2%と類似団体平均を上回っていることから、地方債に関しては、必要な事業を峻別し、過度な地方債の増額を避ける。また、新規採用の抑制による職員数の減など行財政改革への取り組みを通して義務的経費の削減に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [169,379円]

類似団体内順位 43/82 全国平均 114,985 秋田県平均 141,876

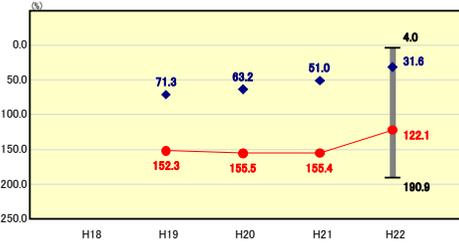


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に町単独で施設を運営しているため人件費の増が大きな要因であるが、現在、消防が広域化に向け協議中であり、今後の動向で人件費などが低くなるものと思われる。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [122.1%]

類似団体内順位 53/82 全国平均 79.7 秋田県平均 116.2

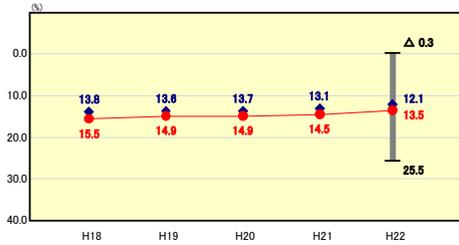


**将来負担比率の分析欄**  
 今後、数年は大きな建設事業はないことから、中期財政予測においては、次年度より償還額が減じ将来負担比率も少なくなってくるが、さらに、投資的経費を抑制するため緊急に必要な事業を峻別し、財政の健全化を図る。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.5%]

類似団体内順位 37/82 全国平均 10.5 秋田県平均 15.5

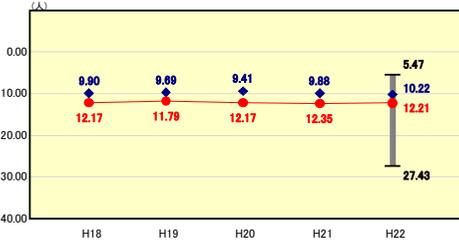


**実質公債費比率の分析欄**  
 普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い年々低下してきているが、類似団体平均を上回っていることから、今後、緊急に必要な事業を峻別し、歳出の徹底的な見直しを図り、起債依存型の事業を抑えながら類似団体の平均水準である12%まで低下させる。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [12.21人]

類似団体内順位 47/82 全国平均 7.24 秋田県平均 9.49

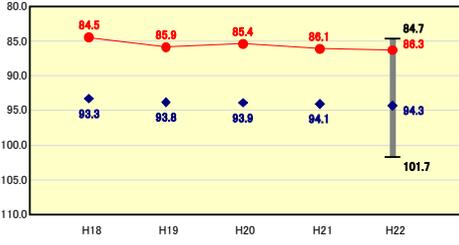


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 本町は、地形的に沢が多く、そのため各沢に施設が多いことから、そこに従事する職員も多かったが、近年少子化により学校の統合や閉園が行われ、徐々に減員となってきた。景気低迷により自治体の健全化を図るため、職員数についても定員適正化計画に基づき実施している。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [86.3]

類似団体内順位 4/82 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイルズ指数の分析欄**  
 本町の職員給与は、従来より人件費の削減に努めており、類似団体の中では最低水準にある。今後は、9種類ある各種手当の総点検を行うなど、より一層の給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

秋田県五城目町

## 経常収支比率の分析

人口	10,974 人 (H23.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	214.94 km <sup>2</sup>	実収支赤字比率	- %
人口総額	6,756,484 千円	実公債費比率	13.5 %
人口総額	6,333,298 千円	実公債負担比率	122.1 %
実収支	338,756 千円	市町村類型	H18 Ⅲ-2 H19 Ⅲ-2 H20 Ⅲ-2
標準財政規模	3,887,099 千円	(年度毎)	H21 Ⅲ-2 H22 Ⅲ-2
地方債現在高	6,118,104 千円		



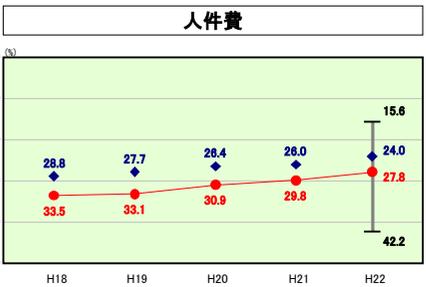
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 55/62 全国平均 12.8 秋田県平均 12.7

**物件費の分析欄**

物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、町所有の各施設を指定管理とし、職員人件費等から委託料(物件費)へ移動しているためである。今後も、経常的経費を抑制し、類似団体の平均水準である12%まで低下させる。



類似団体内順位 48/62 全国平均 25.1 秋田県平均 24.7

**人件費の分析欄**

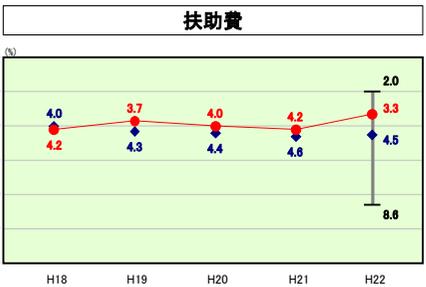
類似団体平均と比較すると上回っているのは、主に町単独で施設を運営しているため人件費の増が大きな要因であるが、現在、消防が広域化に向け協議中であり、今後の動向で人件費などが低くなるものと思われる。さらに、新規採用の抑制による職員数の減など行財政改革への取り組みを通じて人件費の削減に努める。



類似団体内順位 4/62 全国平均 10.1 秋田県平均 9.5

**補助費等の分析欄**

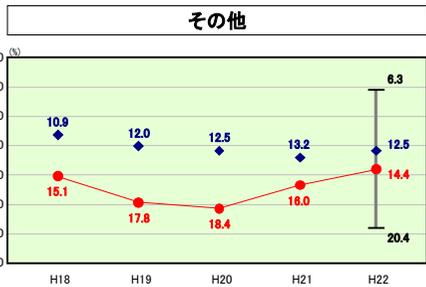
補助費等に関しても、事業を精査し、必要のない補助金等を削減してきたことから、経常収支比率が類似団体平均を下回っているが、今後も、補助金交付に対する見直しなどを行っていききたい。



類似団体内順位 11/62 全国平均 10.4 秋田県平均 7.7

**扶助費の分析欄**

扶助費に関しては、手当ての見直しなどを図ってきたことから類似団体平均を下回っているが、さらに経常的な各種手当の見直しを進めて、財政の負担を少なくしていきたい。



類似団体内順位 44/62 全国平均 11.8 秋田県平均 13.0

**その他の分析欄**

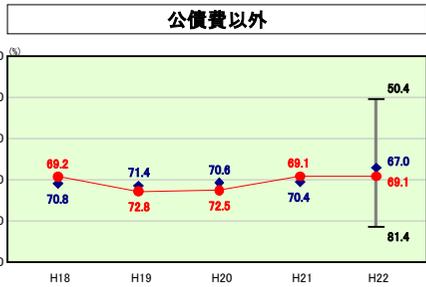
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、下水道施設の維持管理経費や国民健康保険事業会計及び介護保険会計の財政状態の悪化に伴い、赤字補填的な繰入金が多額になってきていることも要因として挙げられる。今後、下水道事業については経費を削減するとともに、国保や介護の保険料の適正化を図ることにより、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 39/62 全国平均 19.0 秋田県平均 19.9

**公債費の分析欄**

公債費に関しては、現在、大きな建設事業を実施していることから、経常収支比率が類似団体平均を2.0ポイント上回っているが、中期シュミレーションにおいて、公債費は本年度をピークに減少していくこととなっている。また、下水道事業などの公営企業債の元利償還金に係るものなど公債費に類似の経費を合わせると、人口1人当たりの決算額は類似団体平均を21.6ポイント上回っており、公債費の負担は非常に重いものになっている。今後も、地方債の新規発行を伴う普通建設事業を計画的に実施することで、公債費を抑制し財政の健全化を図るものである。



類似団体内順位 35/62 全国平均 70.2 秋田県平均 67.6

**公債費以外の分析欄**

普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を大幅に上回っている。これは、平成20年度より中学校の建設事業などが始まったことによるものである。これら事業は、平成22年度で終了となることから、来年度以降の普通建設事業は減少する見込みである。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

秋田県五城目町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,127,263	102,721	88,358	16.3
賃金(物件費)	101,195	9,221	8,888	3.7
一部事務組合負担金(補助費等)	5,857	534	12,984	▲95.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	150	14	689	▲98.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	89,499	8,156	3,969	105.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	28,392	2,587	1,893	36.7
▲退職金	▲132,298	▲12,056	▲10,284	17.2
合計	1,220,058	111,177	106,511	4.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.21	10.22	1.99
ラスパイレス指数	86.3	94.3	▲8.0

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

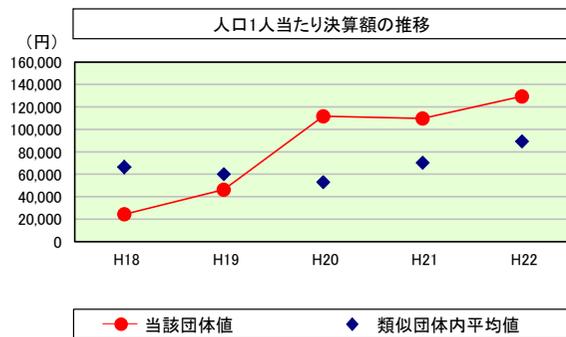


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	732,816	66,777	55,952	19.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	259,886	23,682	15,137	56.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	3,823	348	5,889	▲94.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	17,818	1,624	1,487	9.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	28	3	25	▲88.0
▲特定財源の額	▲28,936	▲2,637	▲2,684	▲1.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲588,754	▲53,650	▲46,085	16.4
合計	396,681	36,147	29,721	21.6

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

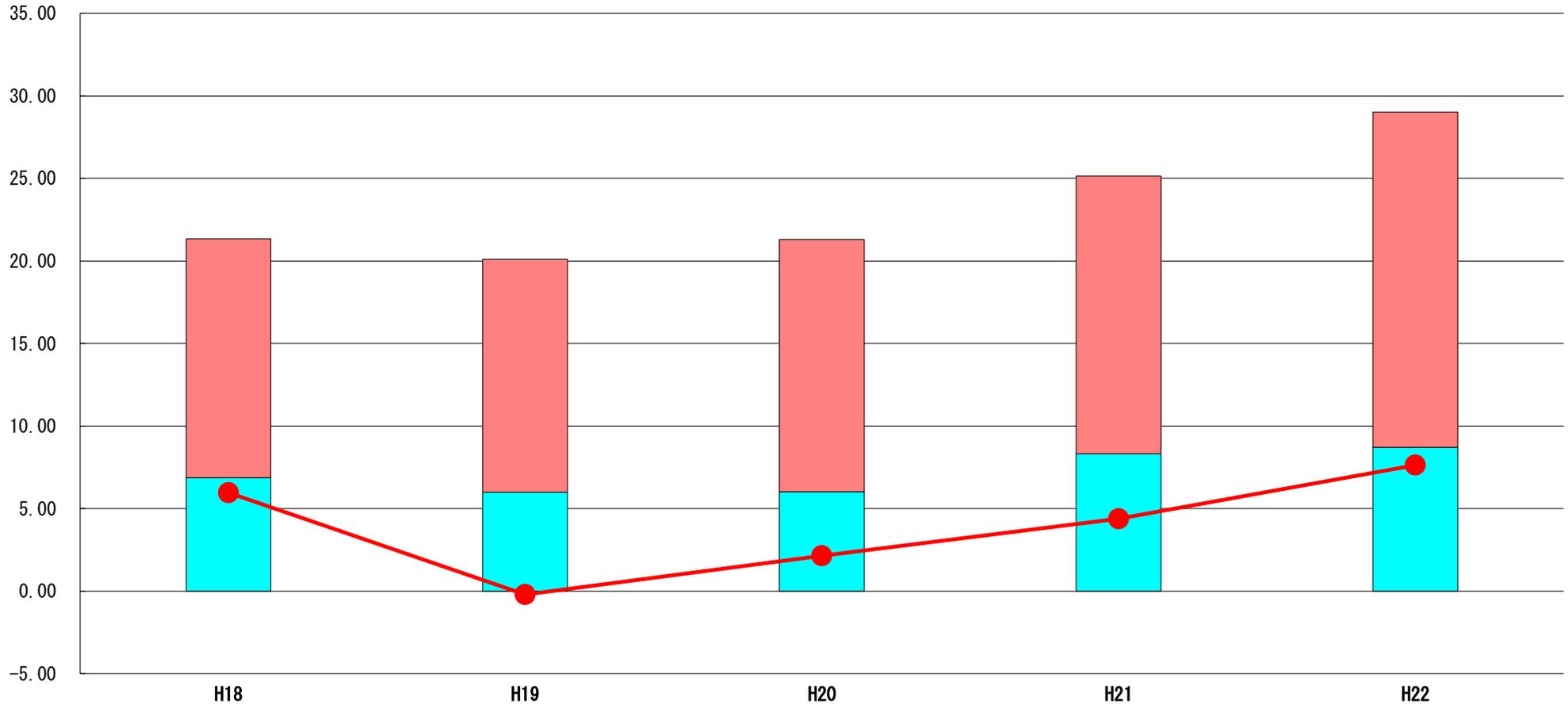
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	286,613	24,382	▲39.0	66,287	17.8	▲56.8
うち単独分	150,184	12,776	▲23.4	36,581	▲1.9	▲21.5
H19	534,150	46,299	▲89.9	60,088	▲9.4	99.3
うち単独分	232,777	20,177	57.9	30,773	▲15.9	73.8
H20	1,266,388	111,704	141.3	52,940	▲11.9	153.2
うち単独分	492,613	43,452	115.4	28,496	▲7.4	122.8
H21	1,217,238	109,740	▲1.8	70,254	32.7	▲34.5
うち単独分	378,664	34,138	▲21.4	41,764	46.6	▲68.0
H22	1,419,786	129,377	17.9	89,245	27.0	▲9.1
うち単独分	355,300	32,377	▲5.2	42,966	2.9	▲8.1
過去5年間平均	944,835	84,300	41.7	67,763	11.2	30.5
うち単独分	321,908	28,584	24.7	36,116	4.9	19.8

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

秋田県五城目町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		14.47	14.11	15.27	16.81	20.31
 実質収支額		6.87	6.00	6.02	8.33	8.71
 実質単年度収支		5.96	▲ 0.20	2.15	4.39	7.64

**分析欄**

○財政調整基金残高、実質収支額及び実質単年度収支  
いずれも増加傾向にあり良好と思われる。

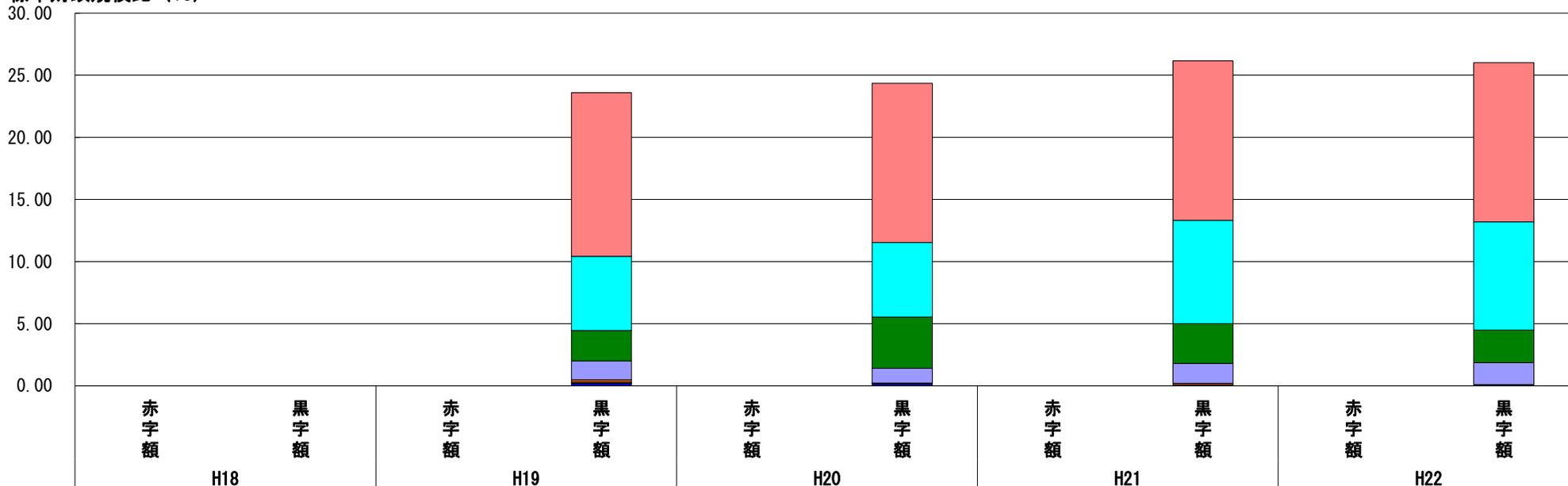
○今後の対応  
依然として景気低迷が続いていることから、税収の伸びが期待できない。このような状況において、今後、建設事業を始めるにあたり、厳しく査定し、財政的に有利な事業も勘案しながら、財政調整基金を取崩ししないよう努める。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

秋田県五城目町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	13.16	12.82	12.85	12.83
一般会計		-	5.98	6.01	8.32	8.70
国民健康保険特別会計		-	2.45	4.13	3.21	2.62
介護保険特別会計（保険事業勘定）		-	1.51	1.19	1.60	1.78
公共下水道事業特別会計		-	0.18	0.03	0.11	0.05
簡易水道事業特別会計		-	0.10	0.02	0.02	0.02
障害認定事業特別会計		-	0.02	0.01	0.01	0.01
農業集落排水事業特別会計		-	0.02	0.01	0.02	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.17	0.14	0.03	0.00

### 分析欄

- 現状  
一般会計及びすべての会計で赤字が生じていない。
- 今後の対応  
各会計で適正な財政運営、企業経営を行っていく。

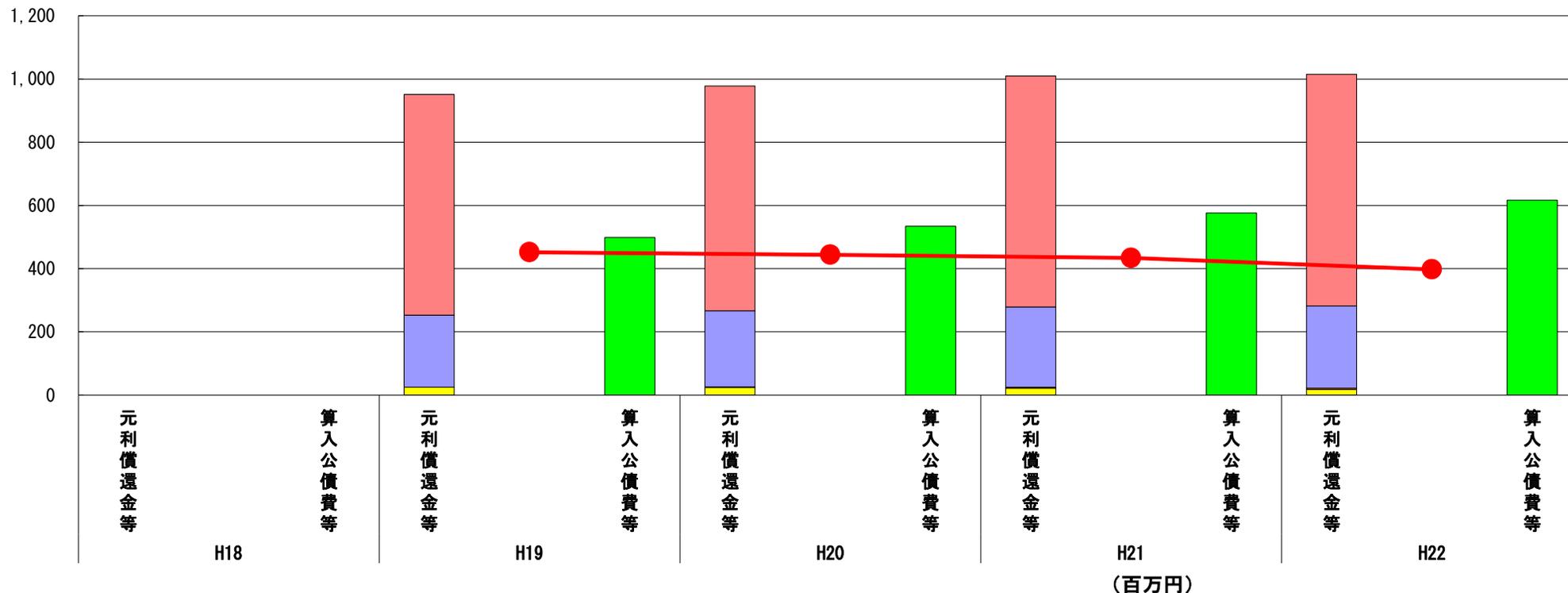
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

秋田県五城目町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	698	711	731	733	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	228	241	254	260	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	0	2	3	4	
	債務負担行為に基づく支出額	-	25	24	22	18	
	一時借入金利息	-	0	0	0	0	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	499	534	576	617	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	452	444	434	398	

**分析欄**

- 元利償還金  
各種事業の増に伴い、元利償還金が増加している。
- 公営企業債の元利償還金に対する繰入金  
依然として下水道事業に係る維持管理経費などが増加傾向にある。
- 債務負担行為に基づく支出額  
債務負担行為の抑制により減少傾向にある。
- 実質公債費比率の分子  
元利償還金と公営企業債の元利償還金に対する繰入金が増加傾向にあるが、算入公債費も増加していることから低下傾向にある。
- 今後の対応  
早期健全化基準未達であるが、今後も地方債の発行を抑制し、比率の更なる改善を図る。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

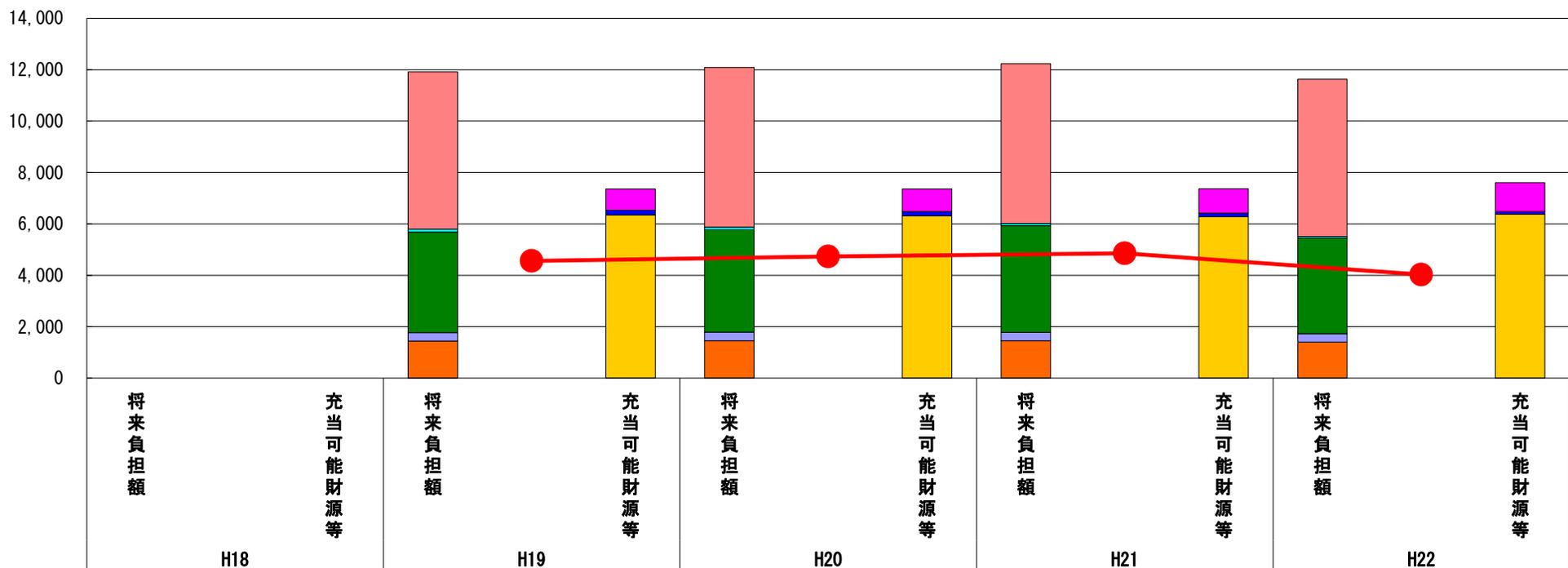
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

秋田県五城目町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	6,128	6,211	6,208	6,118	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	105	102	81	63	
	公営企業債等繰入見込額	-	3,910	3,990	4,158	3,719	
	組合等負担等見込額	-	332	332	331	328	
	退職手当負担見込額	-	1,442	1,454	1,449	1,401	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	826	882	954	1,128	
	充当可能特定歳入	-	185	155	128	99	
	基準財政需要額算入見込額	-	6,347	6,320	6,289	6,375	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	4,558	4,732	4,856	4,028	

**分析欄**

- 一般会計に係る地方債現在高  
ほぼ横ばいで推移しているが、今後も、地方債の発行を抑制していくこととしている。
- 公営企業債等繰入見込額  
ほぼ横ばいで推移しているが、今後、公営企業債残高は、減少傾向にあることから、これに伴い償還に対する繰入れも減少するものと思われる。
- 将来負担比率の分子  
平成22年度は、地方債現在高、公営企業債等繰入見込額が減少し、基金なども順調に増額でき、分子については、今後も減少する傾向にある。
- 今後の対応  
早期健全化基準未達であるが、今後も地方債の発行を抑制し、比率の更なる改善を図る。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。